



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月24日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,393	△28.3	7,202	△28.4	236	△89.6	446	△81.7	628	△71.8
28年3月期第2四半期	10,305	9.3	10,053	9.6	2,284	35.6	2,434	31.5	2,227	24.1

(注) 包括利益29年3月期第2四半期 △66百万円 (－%) 28年3月期第2四半期 2,191百万円 (9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	26.74	—
28年3月期第2四半期	94.37	94.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	161,851	41,553	25.7
28年3月期	168,264	42,441	25.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 41,553百万円 28年3月期 42,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	25,012,800株	28年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,523,557株	28年3月期	1,523,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	23,489,243株	28年3月期2Q	23,604,114株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

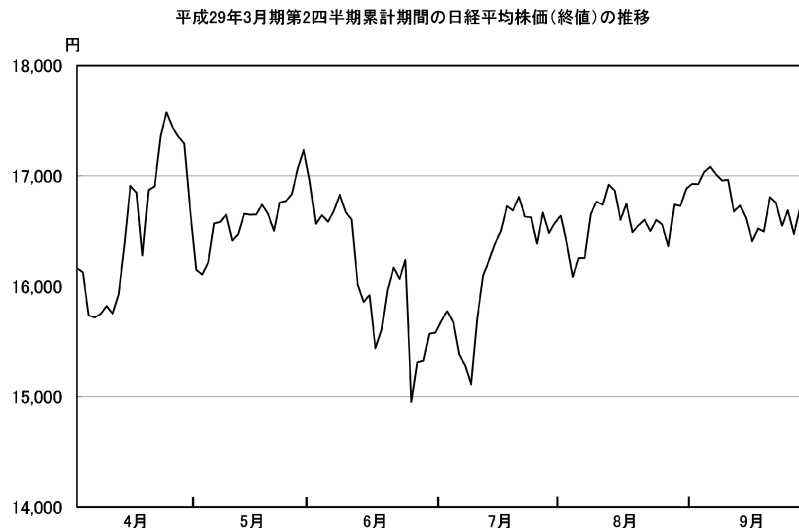
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 自己資本規制比率	10
(4) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、為替の円高進行に伴い、企業収益の改善に足踏みが見られたことに加え、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題など海外発のリスク要因を抱え、先行き不透明な状況が続いております。

国内株式市場は、為替市場の円高一服を好感して上昇基調となり、4月22日の日経平均株価（終値）は約2ヶ月半ぶりに17,500円を上回りました。4月後半には、日銀による追加緩和の見送りから失望売りが広がり、日経平均株価（終値）は16,000円台前半まで下落したものの、その後は、原油価格の上昇に加え、消費増税の先送り観測や財政出動への期待から上昇し、5月末には17,000円を回復しました。6月に入ると、米国の利上げ観測の後退による円高の進行を嫌気し、株価は再び下落基調となりました。また、英国のEU（欧州連合）残留・離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したことを受け、6月24日の日経平均株価（終値）は、前日比1,286円の大幅な下落となり、15,000円の大台を割り込みました。しかし、7月に入ると、米国雇用統計の良好な結果に加え、参議院選挙での与党の勝利によりアベノミクス推進への期待が高まったことを受けて、日経平均株価（終値）は大幅に上昇し、英国のEU離脱決定前の水準を回復しました。その後は、日米の金融政策や為替市場の動向を睨んで一進一退の展開となりました。日経平均株価（終値）は、様子見ムードが強まる薄商いの中、概ね16,000円台の狭いレンジ内で終始し、9月30日の終値は、前期末（平成28年3月31日：16,758円67銭）を1.8%下回る16,449円84銭となりました。



当社グループでは、当社の創業100周年にあたる平成27年5月から、子会社の岩井コスモ証券株式会社が創業100周年を迎える平成29年12月までを「グループ創業100周年記念事業」の期間に定め、各種イベントを展開しております。グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社では、前期に引き続き各営業チャンネル（対面取引・コールセンター取引・インターネット取引）において、投資信託や国内株式の取り扱い拡充に向けたキャンペーンを実施しました。加えて、6月には、昨年9月に販売した「関西応援ファンド（愛称：関西の未来）」に続き、岩井コスモ証券の専用投信＜第2弾＞として、成長期待の大きい中小型株を対象とした「インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド（愛称：未来のたまご）」の取り扱いを開始しました。さらに、インターネット取引では、9月より、信用取引に限定した新しい定額手数料コースの受付を開始（取引は10月スタート）するなど、信用取引残高の増加及びアクティブトレーダーの獲得に向けて施策を講じました。しかしながら、7月中旬以降の膠着感の強い株価動向の中、取引主体である個人投資家の売買は低調となり、当社グループの営業収益は73億93百万円（対前年同期比28.3%減少）、純営業収益は72億2百万円（同28.4%減少）と、それぞれ前年同期実績を下回りました。一方、販売費・一般管理費は69億65百万円（同10.3%減少）となり、経常利益は4億46百万円（同81.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億28百万円（同71.8%減少）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は50億48百万円（対前年同期比26.1%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当社グループの1日平均株式委託売買高（国内）は27百万株（対前年同期比30.6%減少）、同株式委託売買代金（国内）は165億円（同32.1%減少）となり、株式を中心とする委託手数料は31億63百万円（同25.4%減少）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は12百万円（対前年同期比14.1%減少）となりました。一方、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は13百万円（同18.5%減少）となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では25百万円（同16.4%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に9億22百万円（対前年同期比36.4%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に9億37百万円（対前年同期比15.4%減少）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメーク方式による収益を中心に4億38百万円の利益（対前年同期比26.9%減少）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に7億85百万円の利益（同43.1%減少）となり、その他のトレーディング損益27百万円の利益（同7.1%増加）を含めた合計のトレーディング損益は12億52百万円の利益（同37.6%減少）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に10億92百万円（対前年同期比25.5%減少）となりました。一方、金融費用は1億91百万円（同23.9%減少）となり、差し引き金融収支は9億1百万円（同25.9%減少）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、業績連動の賞与や支払手数料、取引所協会費など変動費の減少を主因として69億65百万円（対前年同期比10.3%減少）となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に2億9百万円の利益（対前年同期比40.0%増加）となりました。

(特別損益)

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入や投資有価証券売却益の計上により2億11百万円の利益（前年同期は12百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,618億51百万円(対前連結会計年度末比64億12百万円減少)となりました。

流動資産は1,492億13百万円(同52億88百万円減少)となりましたが、主な要因は、信用取引資産の減少によるものであります。固定資産は126億38百万円(同11億24百万円減少)となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が下落したことによる減少によるものであります。

一方、負債合計は1,202億98百万円(同55億24百万円減少)となりました。

流動負債は1,143億90百万円(同48億22百万円減少)となりましたが、主な要因は、信用取引負債の減少によるものであります。固定負債は54億41百万円(同5億27百万円減少)となりましたが、主な要因は、繰延税金負債の減少や、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は415億53百万円(同8億88百万円減少)となり、自己資本比率は25.7%(前連結会計年度末は25.2%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,534	6,548
預託金	62,418	67,370
顧客分別金信託	61,748	67,000
その他の預託金	669	370
トレーディング商品	2,303	3,166
商品有価証券等	2,302	3,164
デリバティブ取引	0	1
信用取引資産	68,785	56,580
信用取引貸付金	66,711	54,168
信用取引借証券担保金	2,074	2,412
有価証券担保貸付金	436	750
借入有価証券担保金	436	750
立替金	798	797
短期差入保証金	12,101	12,208
有価証券等引渡未了勘定	104	—
支払差金勘定	0	2
未収収益	1,196	1,175
その他の流動資産	828	630
貸倒引当金	△6	△17
流動資産計	154,502	149,213
固定資産		
有形固定資産	1,906	1,849
建物	265	255
器具備品	1,027	983
土地	589	589
リース資産	23	20
無形固定資産	1,156	1,042
ソフトウェア	1,154	1,038
電話加入権	0	0
その他	2	4
投資その他の資産	10,699	9,746
投資有価証券	9,931	8,997
従業員に対する長期貸付金	6	5
長期差入保証金	687	687
その他	319	294
貸倒引当金	△245	△238
固定資産計	13,762	12,638
資産合計	168,264	161,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	48	144
商品有価証券等	45	141
デリバティブ取引	3	2
約定見返勘定	8	1,200
信用取引負債	28,918	21,632
信用取引借入金	21,161	12,427
信用取引貸証券受入金	7,757	9,204
有価証券担保借入金	3,441	4,096
有価証券貸借取引受入金	3,441	4,096
預り金	32,157	37,112
顧客からの預り金	30,575	33,087
その他の預り金	1,582	4,024
受入保証金	43,338	43,205
有価証券等受入未了勘定	3	—
短期借入金	9,700	5,600
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	5	5
未払法人税等	186	136
賞与引当金	369	289
その他の流動負債	582	517
流動負債計	119,212	114,390
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	1,350	1,125
リース債務	17	15
繰延税金負債	2,176	1,883
退職給付に係る負債	103	94
資産除去債務	173	175
その他の固定負債	147	147
固定負債計	5,969	5,441
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	641	466
特別法上の準備金計	641	466
負債合計	125,823	120,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	24,465	24,271
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	37,657	37,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,851	4,148
退職給付に係る調整累計額	△67	△58
その他の包括利益累計額合計	4,783	4,089
純資産合計	42,441	41,553
負債・純資産合計	168,264	161,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,829	5,048
委託手数料	4,241	3,163
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	30	25
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,450	922
その他の受入手数料	1,107	937
トレーディング損益	2,007	1,252
金融収益	1,467	1,092
営業収益計	10,305	7,393
金融費用	251	191
純営業収益	10,053	7,202
販売費・一般管理費	7,768	6,965
取引関係費	1,303	1,112
人件費	3,960	3,378
不動産関係費	794	737
事務費	1,218	1,173
減価償却費	214	280
租税公課	128	159
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	149	119
営業利益	2,284	236
営業外収益	183	218
営業外費用	33	8
経常利益	2,434	446
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	175
投資有価証券売却益	10	36
特別利益計	10	211
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	21	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失計	22	—
税金等調整前四半期純利益	2,422	657
法人税、住民税及び事業税	193	30
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	195	29
四半期純利益	2,227	628
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,227	628

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,227	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△702
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	△35	△694
四半期包括利益	2,191	△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,191	△66
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
委託手数料	4,241	3,163
(株券)	(4,019)	(3,018)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(220)	(143)
(その他)	(一)	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	30	25
(株券)	(14)	(12)
(債券)	(16)	(13)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,450	922
その他の受入手数料	1,107	937
合計	6,829	5,048

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
株券	4,132	3,113
債券	21	27
受益証券	2,555	1,816
その他	120	92
合計	6,829	5,048

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
株券等	600	438
債券等	1,381	785
その他	25	27
合計	2,007	1,252

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (平成27年9月30日)	当第2四半期末 (平成28年9月30日)	前事業年度末 (平成28年3月31日)
基本的項目 (A)	36,704	34,944	35,837
補完的項目 (B)	1,123	806	1,245
その他有価証券評価差額金(評価益)	472	334	597
金融商品取引責任準備金	641	466	641
一般貸倒引当金	8	5	6
控除資産 (C)	3,929	3,980	4,059
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	33,898	31,770	33,024
リスク相当額 (E)	6,156	5,067	5,596
市場リスク相当額	387	299	302
取引先リスク相当額	1,942	1,295	1,542
基礎的リスク相当額	3,826	3,472	3,750
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	550.6	626.8	590.1

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (27. 7. 1 27. 9. 30)	前第3四半期 (27.10. 1 27.12.31)	前第4四半期 (28. 1. 1 28. 3. 31)	当第1四半期 (28. 4. 1 28. 6. 30)	当第2四半期 (28. 7. 1 28. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	3,174	3,055	2,439	2,669	2,379
委託手数料	1,916	1,825	1,576	1,691	1,472
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	13	167	17	14	10
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	685	533	349	487	434
その他の受入手数料	559	529	496	474	462
トレーディング損益	986	993	676	636	615
金融収益	747	694	609	558	534
営業収益計	4,908	4,743	3,725	3,864	3,529
金融費用	124	106	112	92	98
純営業収益	4,783	4,636	3,613	3,771	3,430
販売費・一般管理費	3,819	3,730	3,400	3,519	3,446
取引関係費	676	645	583	575	537
人件費	1,923	1,877	1,615	1,697	1,681
不動産関係費	387	381	369	366	370
事務費	600	596	574	585	588
減価償却費	109	117	136	138	141
租税公課	52	51	41	92	66
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	4
その他の他	69	60	79	63	56
営業利益又は営業損失(△)	964	906	212	252	△15
営業外収益	40	138	52	192	25
営業外費用	14	7	50	0	7
経常利益	990	1,037	213	444	2
特別利益	10	2	74	190	20
特別損失	1	—	4	—	—
税金等調整前四半期純利益	999	1,039	283	635	22
法人税、住民税及び事業税	134	38	32	20	9
法人税等調整額	1	△0	△18	△0	△0
四半期純利益	863	1,001	269	614	13
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	863	1,001	269	614	13